選択

テーマ：住民との対話から創る行財政改革の実行

1-1　住民対話・共創

重要業績評価指標（KPI）

項目	内容	令和8年度の現状	令和12年度末の目標
まちづくりについて自分ごと化できていると回答した率	「まちづくりや地域課題を自分ごととして捉え関わりたい」と回答した当事者意識（自分ごと化）の割合。		

現状と課題、あるべき姿

令和 8 年度の現状	富士見町では、町民懇談会やテーマ別対話の会の開催、住民アンケートの実施などを通じ、住民意見を政策に反映する取組を進めています。アンケート自由記述では提案・要望が約 6 割を占め、住民の当事者意識や政策パートナーとしての関心は非常に高まり、地域課題の解決に向けた住民参画と共創の基盤が育ちつつあります。
課題	対話を重ねる一方で、「対話だけでなく迅速な決断と実行が必要」との声や、行政運営への懸念が一部に存在します。また、移住者と地元住民の交流や、区・自治会等の地域コミュニティにおける担い手不足と負担感の増大が課題です。多様な住民の声を迅速に政策へ反映する仕組みづくりと、行政と住民が対等な立場で連携・分担する持続可能な共創体制の深化が求められています。
令和 12 年度末の目標・あるべき姿	住民と行政が地域課題を共有し、多様な主体が主体的にまちづくりへ参画・協働する「共創のまち」が実現しています。若者から高齢者、移住者まで誰もが意見を届けやすく、対話から生まれたアイデアが迅速に施策や地域活動として実効化される仕組みが定着しています。地域コミュニティの負担軽減と活性化が両立し、町民が誇りと愛着を持って住み続けられる持続可能な地域社会が構築されています。

1-1-1 テーマごとの対話の会

令和 8 年度の現状	・ 住民ニーズの多様化や複雑化が進む中、従来の全町一律型説明会やパブリックコメント手続きのみでは、特定の地域課題やテーマに沿った深掘りした意見交換を行うことが難しい。 ・ 住民側から「行政の決定事項の追認にすぎない」と受け止められるケースがあり、双方向で本音を語り合える平易な対話の場が整っていない。
課題	・ 子育て、若者、高齢者、事業者等のターゲットや課題ごとに当事者が集まり、膝を突き合わせて対話できる仕組みの構築と継続開催が必要である。 ・ 単なる意見聴取で終わらせず、出された意見をどの施策・事業にどう反映・改善したかを住民へ分かりやすくフィードバックする体制が求められている。
令和 12 年度末の目標・あるべき姿	・ 多様なテーマで「対話の会」が定例開催され、住民の生の声が施策や予算の改善に直接活かされる共創のまちづくりが実現している。 ・ 自分の意見が町の未来づくりに反映される実感（参画実感）が得られることで、行政への信頼感と町政参画意識が大幅に向上している。
目標達成のために実施すること	・ 分野別・テーマ別「住民対話の会」の年間開催ロードマップの策定 ・ 対話結果の見える化と庁内共有 ・ 対話内容の施策反映状況「フィードバックレポート」の作成・公表

1-1-2 各審議会・委員会での意見、年齢、性別等の多様性の担保

令和 8 年度の現状	・ 町が設置する各種審議会や委員会の構成員が高齢層や特定団体の男性代表者に偏りがちであり、若年層、女性、子育て世代、移住者等の多様な視点が反映されにくい構造が存在する。 ・ 平日昼間の開催が多く、働いている世代や子育て中の住民が委員として参加しづらい環境となっている。
課題	・ 女性比率の向上（例：50%目標）や若手枠（30～40 代以下）、移住者枠等の優先枠を設定し、公募委員を積極的に採用する必要がある。
令和 12 年度末の目標・あるべき姿	・ すべての審議会等において多様な年代・性別・背景を持つ委員が参画し、多角的な視点に基づく公平で質の高い施策提言が行われている。 ・ 若手や女性が意欲を持って審議会活動へ参加し、地域のリーダーシップや参画意識が次世代へ継承されている。
目標達成のために実施すること	・ 「富士見町各種審議会等委員構成ガイドライン」の策定（女性比率・若年層目標等の設定） ・ オンライン審議会の導入・夜間休日開催・託児サービスの配備 ・ 町民人材バンク（まちづくり人材登録制度）の創設と公募の強化